

総務教育常任委員会資料

(令和8年8月21日)

〔 件 名 〕

ページ

- 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に係る地域指定について
【政策企画課】・・・2
- 国の施策等に関する提案・要望活動等について
【総合統括課】・・・3
- 令和8年度普通交付税(県分)の交付額の決定について
【財政課】・・・4
- 令和7年度一般会計決算について
【財政課】・・・5
- 財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について
【財政課】・・・10

令和の改新戦略本部

原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に係る地域指定について

令和8年8月21日
政 策 企 画 課

島根原子力発電所のUPZ（緊急防護措置準備区域、原発30km圏内）を行政区域内に有する本県米子市と境港市について、内閣総理大臣に対し、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に係る地域指定の申出を行い、8月7日に次のとおり地域指定されました。

地域指定の内容

（１）原子力発電施設等立地地域

米子市、境港市

（２）原子力発電施設等

所在地	原子力発電施設等の名称	設置者
島根県松江市	島根原子力発電所 1、2、3号機	中国電力株式会社

【参考】

令和8年7月7日（火）、島根県と共同で、赤澤経済産業大臣に対し、指定対象地域拡大に伴う必要な予算の確保等について要望しました。

（１）要請項目

- ・原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の指定対象地域拡大に伴う必要な予算の確保
- ・原子力災害時の避難路整備等に対する特別な措置

- （２）要請者
- | | |
|-------|-------|
| 丸山 達也 | 島根県知事 |
| 平井 伸治 | 鳥取県知事 |
| 高階恵美子 | 衆議院議員 |
| 高見 康裕 | 衆議院議員 |
| 青木 一彦 | 参議院議員 |
| 出川 桃子 | 参議院議員 |
| 藤井 一博 | 参議院議員 |



国の施策等に関する提案・要望活動等について

令和8年8月21日
総 合 統 括 課

国の施策等に関して、以下のとおり提案・要望活動等を実施しましたので報告します。

また、県内地方6団体による提案・要望活動にあたって、8月6日に県選出国會議員に概要を説明し、協力を求めました。

県内地方6団体による提案・要望活動

○日 程 令和8年7月31日（金）、8月6日（木）及び19日（水）

○要望者 平井知事、福田県議会議長、深澤鳥取県市長会会長、渡辺鳥取県市議会議長会会長、白石鳥取県町村会会長、山本鳥取県町村議会議長会会長

※7月31日及び8月19日は、平井知事のみのお出席

＜主要な要望＞

①内閣府（防災）、警察庁

要望先 あかま二郎内閣府特命担当大臣兼国家公安委員会委員長

概 要 ぼうさいこくたい2026 in 鳥取への支援や大会開催後の地域の主体的な取組に対する支援及び各地方公共団体が地域の実情に応じて講じる犯罪被害者に係る支援施策に対する財政措置を講ずることなどを求めた。

あかま大臣からは、ぼうさいこくたいはしっかりと実施していく、犯罪被害者支援は被害者の立場に立って、政府として取組を着実に進めていくとの発言があった。



②経済産業省

要望先 赤澤亮正経済産業大臣兼内閣府特命担当大臣

概 要 ナフサ由来製品などの供給確保及び価格高騰に向けた対策を情勢に応じ機動的に追加実施すること、「戦略産業クラスター計画」の本県関係事業の採択・推進、物価上昇を上回る持続的な賃上げの実施、原子力発電所の安全対策などを求めた。

赤澤大臣からは、原油、ナフサ等は、供給も備蓄も当面確保出来ており、地域未来戦略や原子力発電所の安全対策についてもしっかりと取り組んでいくとの発言があった。



③文部科学省

要望先 松本洋平文部科学大臣

概 要 県立高専の設置促進、私立中学に通う生徒への経済的支援、高等教育の負担軽減及び大学定員の地域偏在解消、「産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業」の本県提案事業の採択、「高等学校教育改革実行計画」の推進に係る新たな交付金の制度詳細の早期提示などを求めた。

松本大臣からは、鳥取県で検討されている農業高専が全国のモデルケースとなるよう一緒に取り組んでいきたい、高校教育改革に係る新たな交付金のもとでしっかりと良い改革を進めていきたいとの発言があった。



④その他

「総務省」に対して安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額の確保、「国土交通省」に対して高規格道路ネットワークの整備促進、「環境省」に対してクマ類対策の予算確保と支援継続等、「農林水産省」に対して主食用米の需給及び価格の安定に向けた体制の構築、「厚生労働省」に対して令和8年度診療報酬改定に伴う医療機関等における経営安定化への支援などを求めた。

令和８年度普通交付税（県分）の交付額の決定について

令和８年８月２１日
財 政 課

令和８年７月２４日に閣議報告の上、令和８年度普通交付税額が決定されました。
本県における県分の交付額等の概要は以下のとおりです。

<交付額の概要>

- 普通交付税額は１，５６５億円となり、前年度に対して＋１３７億円となった（前年度との比較においては全国値＋９．０％に対して、本県は＋９．６％となった）。
- これは、物価高や人件費の増加に対する措置などにより、基準財政需要額が１６４億円増加した一方、給与所得の増による個人県民税の増や好調な企業業績を背景とした特別法人事業譲与税の増、物価高騰に伴う地方消費税の増等に伴い、基準財政収入額が２６億円増加したことが要因である。
- なお、臨時財政対策債発行可能額は、前年度に引き続き２年連続でゼロとなった。

（単位：億円）

	R8 交付決定	R7 交付決定	増減額 (R8－R7)	伸率
普通交付税額	１，５６５	１，４２８	＋１３７	＋９．６％
臨時財政対策債発行可能額	０	０	０	－
合 計	１，５６５	１，４２８	＋１３７	＋９．６％

※端数処理の関係で交付決定額と増減額が一致しない場合がある。また、伸率は千円単位の金額により算出。（以下同様）

※令和７年度の数値は当初算定分であり、再算定分は含まない。

【主な増減理由】

◆基準財政需要額	２，１９９億円（＋１６４億円、＋８．１％）			＋７．８％
<主な要因>	(R7)	(R8)	(増減)	(全国)
個別算定経費の増	１，４６４億円	→ １，５４２億円	(＋７８億円、＋５．３％)	＋６．１％
地域未来基金費の創設	－	→ ５１億円	(＋５１億円、皆増)	皆増
臨時財政対策債還基金費の創設	－	→ ４０億円	(＋４０億円、皆増)	皆増

◆基準財政収入額	６３３億円（＋２６億円、＋４．３％）			＋７．７％
<主な要因>	(R7)	(R8)	(増減)	(全国)
個人県民税(所得割・均等割)の増	１４６億円	→ １５２億円	(＋６億円、＋４．４％)	＋４．５％
特別法人事業譲与税の増	９４億円	→ １０２億円	(＋８億円、＋８．６％)	＋１０．４％
地方消費税の増	１２７億円	→ １４３億円	(＋１６億円、＋１２．２％)	＋１３．０％

※基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、一定の方法により算定した額であり、実際の税収入とは異なる。

【参考】Ｒ８年度当初予算対比

（単位：億円）

	R8 交付決定	R8 当初予算	増減額 (決定－予算)
普通交付税額	１，５６５	１，５６６	▲１

令和7年度 一般会計決算について

令和8年8月21日
財 政 課

令和7年度一般会計決算について、以下のとおり報告します。

令和7年度一般会計決算の歳入では、県税や地方交付税の増加に加え、物価高騰対策に係る国庫支出金が増加したことにより、前年度を87億円上回りました。

また、歳出では、災害復旧事業が大きく減少した一方、物価高騰に対する事業者支援等を積極的に行ったほか、国経済対策に係る普通建設事業が増加したことにより、前年度を90億円上回りました。

これらの結果、純剰余金である実質収支は53億円となりました。

財政調整型基金残高は前年度と同水準の276億円を確保し、地方債残高は前年度比109億円減の5,814億円となりましたが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A)-(B)
歳 入 総 額 (ア)	406,535	397,790	8,745
歳 出 総 額 (イ)	394,796	385,832	8,964
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	11,739	11,958	▲ 219
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	6,430	5,462	968
実 質 収 支 (純剰余金) (ウ)-(エ)	5,309	6,496	▲ 1,187

2 その他

(単位：百万円)

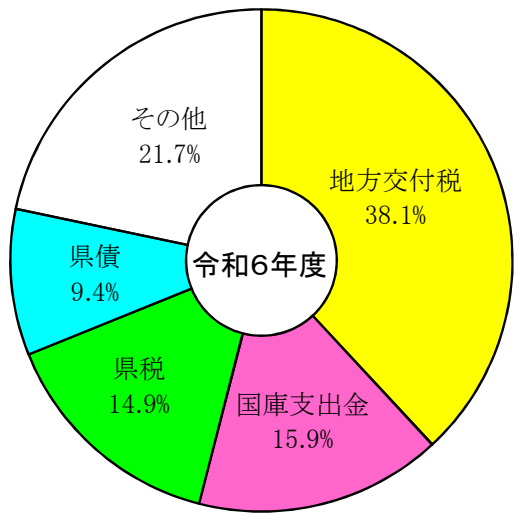
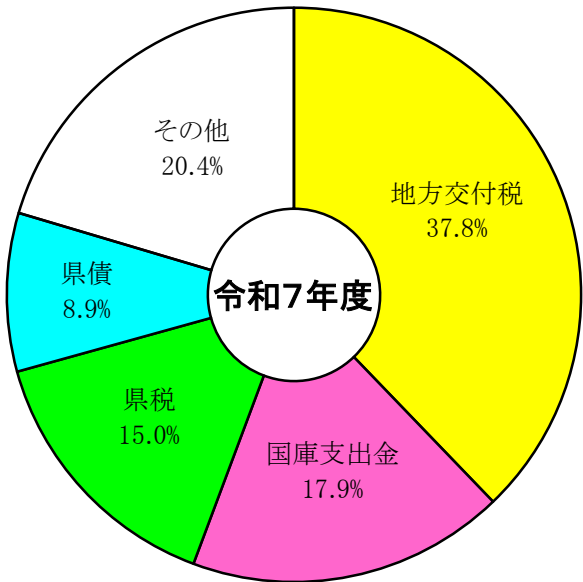
区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (A)-(B)
財政調整型基金残高	27,603	27,468	135
地方債残高 (一般会計ベース)	581,408	592,318	▲ 10,910
(臨時財政対策債)	187,281	207,008	▲ 19,727
(臨時財政対策債除き)	394,127	385,310	8,817

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳 入

(単位: 百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	60,926	15.0	59,297	14.9	1,629	2.7
地 方 消 費 税 清 算 金	31,061	7.6	28,763	7.2	2,298	8.0
地 方 譲 与 税	13,997	3.4	13,651	3.4	346	2.5
地 方 特 例 交 付 金	317	0.2	1,855	0.5	▲ 1,538	▲ 82.9
地 方 交 付 税	153,850	37.8	151,354	38.1	2,496	1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	97	0.0	99	0.0	▲ 2	▲ 2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	950	0.2	949	0.2	1	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,672	0.9	3,711	0.9	▲ 39	▲ 1.1
国 庫 支 出 金	72,696	17.9	63,271	15.9	9,425	14.9
財 産 収 入	1,070	0.3	677	0.2	393	58.1
寄 附 金	303	0.1	496	0.1	▲ 193	▲ 38.9
繰 入 金	12,296	3.0	12,259	3.1	37	0.3
繰 越 金	11,958	3.0	17,295	4.4	▲ 5,337	▲ 30.9
諸 収 入	6,961	1.7	6,681	1.7	280	4.2
県 債	36,381	8.9	37,432	9.4	▲ 1,051	▲ 2.8
(うち臨時財政対策債)	0	0.0	486	0.1	▲ 486	▲ 100.0
合 計	406,535	100.0	397,790	100.0	8,745	2.2



《増減の主なもの》

(県税)

個人県民税	15,182 → 17,250 (+ 2,068)
地方消費税	11,522 → 12,247 (+ 725)
県民税株式等譲渡所得割	1,282 → 1,418 (+ 136)
法人二税	16,095 → 14,804 (▲ 1,291)

(地方消費税清算金)

地方消費税清算金	28,763 → 31,061 (+ 2,298)
----------	-----------------------------

(地方特例交付金)

定額減税減収補填特例交付金	1,523 → 7 (▲ 1,516)
---------------	-----------------------

(地方交付税)

普通交付税	147,349 → 149,621 (+ 2,272)
特別交付税	4,005 → 4,229 (+ 224)

(国庫支出金)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,563 → 6,652 (+ 4,089)
補助公共事業	23,983 → 26,291 (+ 2,308)
県産乳製品加工施設生産強化支援事業	0 → 1,257 (+ 1,257)
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業 (介護分野)	137 → 1,191 (+ 1,054)
医療施設等経営強化緊急支援事業	0 → 565 (+ 565)

(単位: 百万円)

(財産収入)

財産運用収入 (利子及び配当金)	145 → 416 (+ 271)
------------------	---------------------

(繰入金)

臨時財政対策債償還基金	970 → 2,017 (+ 1,047)
義務教育諸学校教育情報化推進基金	9 → 959 (+ 950)
産業未来共創基金	2,786 → 3,305 (+ 519)
ねんりんピック基金	733 → 0 (▲ 733)
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金	4,207 → 1,732 (▲ 2,475)

(繰越金)

繰越金	9,474 → 6,496 (▲ 2,978)
-----	---------------------------

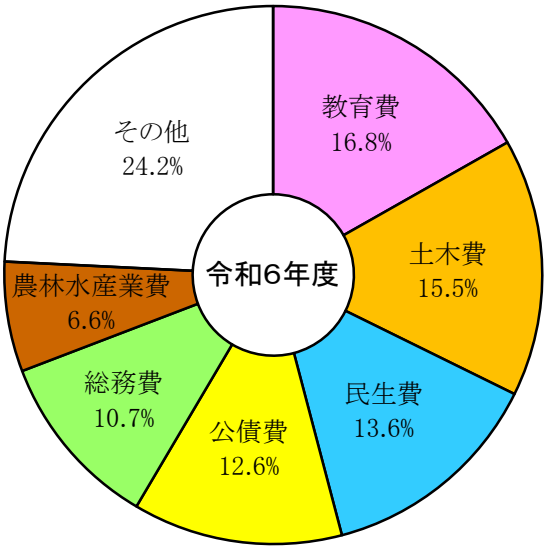
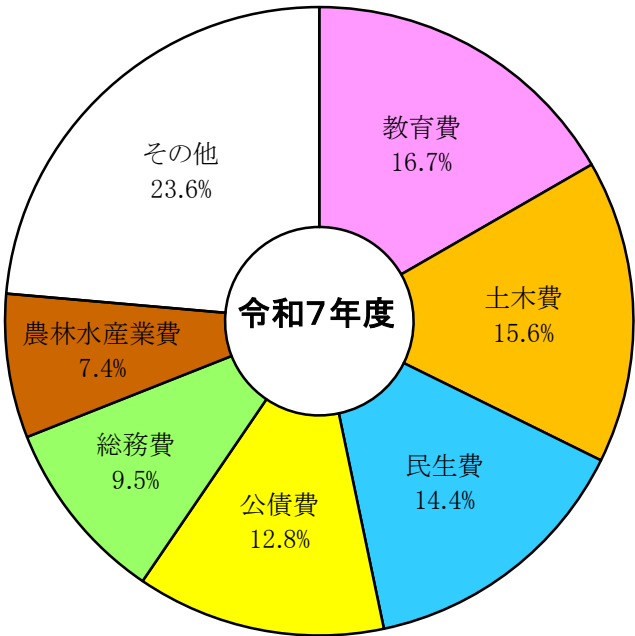
(県債)

公共施設等適正管理推進事業債	2,557 → 3,650 (+ 1,093)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	5,315 → 6,066 (+ 751)
臨時財政対策債	486 → 0 (▲ 486)
災害復旧事業債	4,692 → 2,253 (▲ 2,439)

歳 出(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	919	0.2	1,129	0.3	▲ 210	▲ 18.6
総 務 費	37,145	9.5	41,143	10.7	▲ 3,998	▲ 9.7
民 生 費	56,900	14.4	52,556	13.6	4,344	8.3
衛 生 費	16,225	4.1	14,988	3.9	1,237	8.3
労 働 費	1,638	0.4	1,583	0.4	55	3.5
農 林 水 産 業 費	29,270	7.4	25,355	6.6	3,915	15.4
商 工 費	16,940	4.3	16,666	4.3	274	1.6
土 木 費	61,668	15.6	59,906	15.5	1,762	2.9
警 察 費	18,018	4.6	17,346	4.5	672	3.9
教 育 費	65,971	16.7	64,780	16.8	1,191	1.8
災 害 復 旧 費	8,093	2.0	12,863	3.3	▲ 4,770	▲ 37.1
公 債 費	50,547	12.8	48,464	12.6	2,083	4.3
諸 支 出 金	31,462	8.0	29,053	7.5	2,409	8.3
合 計	394,796	100.0	385,832	100.0	8,964	2.3



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

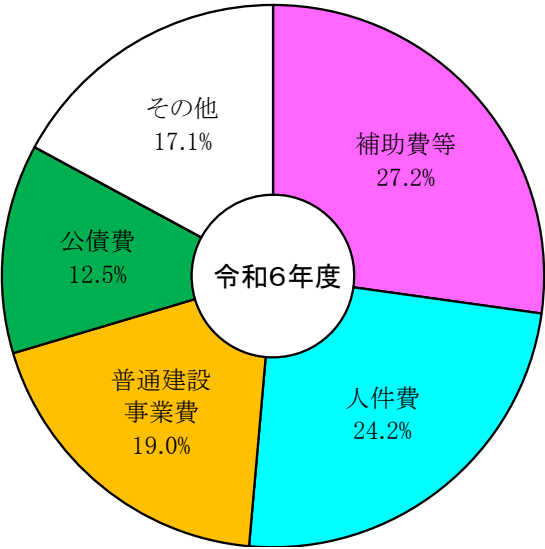
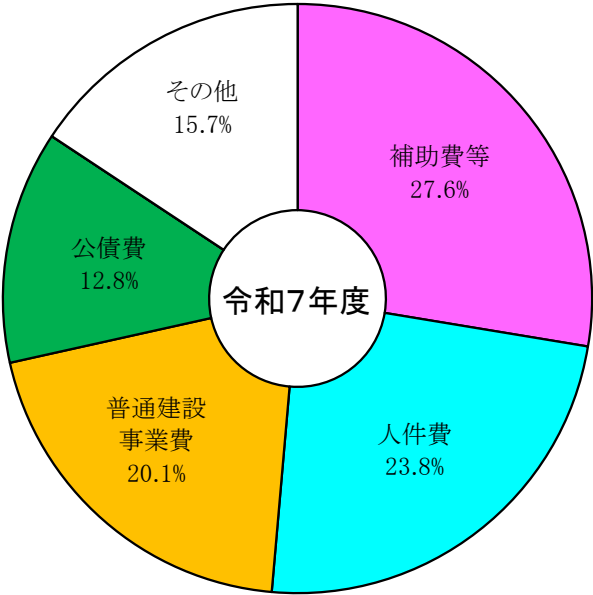
(議会費)		
デジタル県議会推進事業	227 →	0 (▲ 227)
(総務費)		
米子アリーナ整備事業	69 →	705 (+ 636)
国政選挙費 (衆議院議員選挙費、参議院議員選挙費)	483 →	896 (+ 413)
臨時財政対策債償還基金費	2,062 →	1,162 (▲ 900)
第36回全国健康福祉祭 (ねんりんピック) 鳥取大会開催事業	1,391 →	0 (▲ 1,391)
福祉保健部国庫返還金調整事業	3,257 →	494 (▲ 2,763)
(民生費)		
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業 (介護分野)	208 →	1,790 (+ 1,582)
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	246 →	737 (+ 491)
子どものための教育・保育給付費県負担金	3,484 →	3,846 (+ 362)
介護人材確保・職場環境改善等事業	0 →	317 (+ 317)
(衛生費)		
医療施設等経営強化緊急支援事業	0 →	565 (+ 565)
医療分野生産性向上・職場環境整備等事業	0 →	356 (+ 356)
(農林水産業費)		
補助公共事業	8,539 →	10,354 (+ 1,815)
県産乳製品加工施設生産強化支援事業費	0 →	1,347 (+ 1,347)
高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業	0 →	202 (+ 202)

(商工費)		
貸上げ・価格適正化総合対策事業	1 →	1,491 (+ 1,490)
物価高騰・米国関税対応企業支援基金積立事業	0 →	1,431 (+ 1,431)
新型コロナウイルス感染症特別金融支援事業	2,207 →	1,269 (▲ 938)
産業未来共創事業 (基金積立事業)	4,500 →	2,517 (▲ 1,983)
(土木費)		
補助公共事業	37,332 →	39,430 (+ 2,098)
(教育費)		
鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金事業	705 →	1,612 (+ 907)
教育施設営繕費	1,360 →	1,739 (+ 379)
海洋練習船「若島丸」代船建造事業	704 →	2 (▲ 702)
(災害復旧費)		
単独災害復旧事業費	802 →	212 (▲ 590)
建設災害復旧費	8,957 →	5,332 (▲ 3,625)
(公債費)		
元金	45,509 →	47,291 (+ 1,782)
利子	2,904 →	3,205 (+ 301)
(諸支出金)		
地方消費税交付金	14,406 →	15,557 (+ 1,151)
地方消費税清算金	11,087 →	12,087 (+ 1,000)
県税還付金	567 →	806 (+ 239)

歳 出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人 件 費	93,772	23.8	93,300	24.2	472	0.5
扶 助 費	6,476	1.6	6,277	1.6	199	3.2
補 助 費 等	109,267	27.6	105,087	27.2	4,180	4.0
普 通 建 設 事 業 費	79,315	20.1	73,340	19.0	5,975	8.1
補助事業(直轄含む)	61,516	15.6	56,443	14.6	5,073	9.0
単 独 事 業	17,525	4.4	16,784	4.4	741	4.4
受 託 事 業	274	0.1	112	0.0	162	144.6
災 害 復 旧 事 業 費	7,934	2.0	12,661	3.3	▲ 4,727	▲ 37.3
公 債 費	50,496	12.8	48,413	12.5	2,083	4.3
積 立 金	9,381	2.4	9,842	2.6	▲ 461	▲ 4.7
貸 付 金	1,595	0.4	1,409	0.4	186	13.2
そ の 他 の 経 費	36,560	9.3	35,503	9.2	1,057	3.0
合 計	394,796	100.0	385,832	100.0	8,964	2.3



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(人件費)	
職員人件費(会計年度任用職員含み、退職手当除き)	83,333 → 86,514 (+ 3,181)
退職手当	8,311 → 5,564 (▲ 2,747)
(補助費等)	
賃上げ・価格適正化総合対策事業	1 → 1,491 (+ 1,490)
地方消費税交付金	14,406 → 15,557 (+ 1,151)
地方消費税清算金	11,087 → 12,086 (+ 999)
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	246 → 737 (+ 491)
(普通建設事業費)	
補助公共事業	46,080 → 49,784 (+ 3,704)
県産乳製品加工施設生産強化支援事業費	0 → 1,347 (+ 1,347)
米子アリーナ整備事業	69 → 705 (+ 636)
海洋練習船「若島丸」代船建造事業	704 → 2 (▲ 702)

(災害復旧事業費)	
単独災害復旧事業費	802 → 212 (▲ 590)
建設災害復旧費	8,957 → 5,332 (▲ 3,625)
(公債費)	
元金	45,509 → 47,291 (+ 1,782)
利子	2,904 → 3,205 (+ 301)
(積立金)	
鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分野)	208 → 1,790 (+ 1,582)
物価高騰・米国関税対応企業支援基金	0 → 1,431 (+ 1,431)
ねんりんピック基金	200 → 0 (▲ 200)
臨時財政対策債償還基金	2,062 → 1,162 (▲ 900)
産業未来共創基金	4,500 → 2,517 (▲ 1,983)
(その他の経費)	
国勢調査費	5 → 383 (+ 378)

主な財政指標

1 経常収支比率(普通会計)

区 分	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
本 県	89.3	90.2	92.4	92.7	90.9	92.2	89.2	82.8	87.4	87.5	88.2	88.2
全国都道府県	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	87.3	92.6	92.5	92.2	－

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

2 財政力指数

区 分	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
本 県	0.24	0.25	0.27	0.27	0.28	0.28	0.29	0.27	0.27	0.27	0.28	0.29
全国都道府県	0.47	0.49	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49	0.49	0.51	－

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。

財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について

令和 8 年 8 月 2 1 日

財 政 課

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和 7 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率（暫定値）を算定しました。今後、手続を経て確定値を県議会に報告します。

1 健全化判断比率等（暫定値）の算定状況

＜健全化判断比率：一般会計等に係る基準＞

区 分	本県の状況			早 期 健全化 基 準	財 政 再 生 基 準	内 容
	R5 決算	R6 決算	R7 決算			
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	3.75%	5%	一般会計等の実質赤字の比率（対標準財政規模）
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	8.75%	15%	公営企業会計も含めた実質赤字の比率（対標準財政規模）
実質公債費比率	9.3%	9.5%	9.9%	25%	35%	一般会計等が負担する元利償還金等の比率（対標準財政規模）
将来負担比率	131.4%	132.8%	132.1%	400%	—	一般会計等が将来負担する実質的負債の比率（対標準財政規模）

＜資金不足比率：公営企業に係る基準＞

区 分	本県の状況			経営健全化 基 準	内 容
	R5 決算	R6 決算	R7 決算		
資金不足比率	資金不足の 公営企業なし	資金不足の 公営企業なし	資金不足の 公営企業なし	20%	公営企業ごとの資金不足の比率（対事業の規模：営業収益）

2 健全化判断比率等の公表に向けたスケジュール

9月2日(水) 監査委員による健全化判断比率等に係る本監査

9月下旬 監査委員が知事に対し意見書提出

9月末 全国暫定値公表（総務省）

10月上旬 決算審査特別委員会で監査委員の意見を付して確定値を議会に報告

11月末 全国確定値公表（総務省）